

評価結果一覧表（平成27年度評価／平成26年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性		有効性	効率性	今後の方向性			
01020101-001	企画政策部	企画法制課企画法制係	広域行政事業(葛城広域行政事務組合分担金)	①管理者会議開催回数 ②担当課長会議開催回数	①管理者会議出席率 ②担当課長会議出席率	—	A	少子高齢化・高度情報化・日常生活圏の拡大など広域的に対応すべき課題が多々存在しており、組合の果たすべき役割は、大きいと考えられる。	B	職員合同研修事業、葛城子ども安全メール事業、葛城周辺地域イベント事業などには多数の参加者があり、地域間交流の面では成果も上がっているが、広域的な行政サービスの実施に対するニーズが拡大している割に、共同処理する事業の見直しが行われていない。	B	分担金の元となる組合の事業費について、事務事業の見直しなどの働きかけを行い、事業費を削減する余地はあると考えられる。	B	葛城広域圏のさらなる活性化のため、平成27年度中に5か年計画を策定し、平成28年度からは、基金の取り崩しも視野に入れながら計画に基づいた事業を行う。
01030302-001	企画政策部	企画法制課企画法制係	情報提供事業(情報公開コーナー)	閲覧資料件数	閲覧者数	—	A	行政経営における市民の参画は、住民自治の原則であり、市民との協働による行政経営をする上で、行政情報の共有化は必須である。	B	業者による予算書や業務委託契約内容一覧などの閲覧は多いが、一般市民が市政運営を知ろうとして閲覧に訪れるケースは少ない。	B	補助金交付団体の状況などは、閲覧しやすいうように各課の情報を一覧表に集計しているが、当該集計に多くの作業時間を費やしている。	B	・事業計画の策定若しくは改定又は市民アンケートを行った部署について、情報公開コーナーで閲覧に供するよう指導する。 ・定期的に閲覧用の行政資料を庁内に周知し、当該情報の更新又は新規の行政資料の掲載を促す。 ・「補助金交付団体の状況」の作成については、集計に係る作業時間を短縮するため、統一様式を用いて各課からの報告をもらう。
03010503-001	企画政策部	企画法制課観光企画調整係	市マスコットキャラクターみくちゃんの活動	①イベント出動回数 ②グッズ売払収入	①年間出動回数 ②年間売上額	—	A	市のマスコットキャラクターである「みくちゃん」をツールとし、市の魅力を発信するための取組を市が主体となり進めていくことは妥当である。	A	イベントやメディアへの露出が増えることでホームページへのアクセス件数やグッズの売払収入の増加につながっているため、活動の強化による成果は上がっていると考えられる。	B	補助金の獲得や官民連携による取組の検討を継続して行う必要があると考えられる。	A	—
01030301-001	企画政策部	広報情報課広報広聴係	広報広聴事業(広報誌やまたたかた発行事業)	①発行部数 ②発行回数	①作成ページ数 ②発行ページ数	1ページ当たりのコスト	A	市の様々な情報を紙ベースで市内全戸に発信する方法としては、広報誌「またたかた」が唯一の方法であり、妥当である。	A	紙ベースによる情報発信は、子どもから高齢者まで幅広く目が通せるものであり、有効である。	A	平成24年度より、版下制作を業者に委託したことにより、課題であった職員にかかる負担はかなり軽減されており、コスト面においても適切な事業である。	A	—
01030301-002	企画政策部	広報情報課広報広聴係	広報広聴事業(テレビ番組制作事業)	放送回数	視聴率	—	A	市政の概況を市内外に広く映像で周知する方法として、奈良テレビ放送に委託することは妥当である。	A	奈良テレビ放送で視聴率が測定されていないため、数字による判断はできないが、テレビ放送によって市の行政情報を定期的にお知らせできる唯一の手段であり、有効性は高いと判断される。	A	本編の放送時間を各回1分間、年間36回、お知らせコーナーを毎回(50回)とすることで経費削減を図っている。放送内容や取材のポイントを的確に指示することで、質を落とさずに情報提供ができています。	A	—
01030301-003	企画政策部	広報情報課広報広聴係	広報広聴事業(ホームページ運用事業)	ホームページ更新回数	ホームページアクセス件数	—	A	市の最新情報を、広く発信するための方法として妥当である。	A	リニューアルにより、ページ総数も増加し、今後もアクセスの増加が見込まれる。	A	各課更新により、情報提供がスムーズに行われている。	A	—
02140301-001	企画政策部	広報情報課広報広聴係	都市交流事業(交換学生事業)	①交換学生派遣回数 ②交換学生受入回数	①学生派遣人数(引率含む) ②学生受入人数(引率含む)	交換学生1人当たりのコスト(派遣・受入費用決算額/交換学生人数)	A	1985年から両市間で行われている交換学生派遣制度は、英語力を身につけ、国際的視野を広めるとともに、相互理解や姉妹都市として両市の交流を深めると言う目的に合う制度である。ここに市と市民を会員とする「大和高田・リズモー都市友好協会」が推進するのは、合理的・効果的である。	A	この事業に参加した学生が後にリズモー市にある大学に留学をしたり、また、リズモー市からの学生を受け入れたホストファミリーがリズモー市を訪れたり、派遣をきっかけとした交流が深まっている。他にも、派遣学生同士が繋がりを作って、交流の輪は着実に広がっている。	A	派遣学生事業について、交通費など、必要経費の半額は学生が負担している	A	—
01010203-001	企画政策部	広報情報課情報管理係	汎用受付システム構築・運営・共同化事業	①受付可能施設数 ②空き情報公開施設数	オンラインサービス件数	—	A	行政手続きのオンラインサービスを行うにあたり、奈良県電子自治体推進協議会(奈良県及び県内の全市町村が共同設立)でシステムを構築・運用し、システム開発の調整・研究を行う事業であり、妥当である。	B	平成17年度から事業を開始しており、10年目に当たる。	A	電子申請システムを整備するには多額の費用がかかることから単独ではなかなか難しい。しかし、県と市町村が共同でシステムを導入し、共同で運営していくことにより、費用負担を減らせる。	A	—
01010202-001	市民部	市民課窓口係・戸籍係	住民基本台帳ネットワーク事務	住民基本台帳カード発行枚数	広域交付住民票発行枚数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	電子政府の構築には、効果的であるが、マイナンバー制度への移行が予定されているため現行を維持することが適当な事業である。	B	住民基本台帳カードの交付状況は、増加傾向にあり効果的であるものであるが、マイナンバー制度への移行が予定されているため現行を維持することが適当な事業である。	C	発行枚数の増加に伴いコストは低減している事業であるが、マイナンバー制度への移行が予定されているため現行を維持することが適当な事業である。	A	—
02220402-001	市民部	市民課年金係	国民年金制度の推進事業	第1号被保険者数	各種年金受給権者数	被保険者1人当たりのコスト(一般財源/第1号被保険者数)	A	特に免除申請等、市の保有する税情報などが必要な業務であるため、市の関与は妥当なものとする。	B	窓口での相談業務、広報誌での啓発などを行い、未納者等の減少に努めなければならない事業である。	B	コストの大半を法定受託事務として、国費により賄っている事業であるためコストについては適切な事業である。	A	—
02310102-001	市民部	人権施策課推進係	人権啓発推進事業(「差別をなくす強調月間」市民集会)	開催回数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	市が主催する市民向けの唯一の人権集会であり、広く時節の課題をとらえて実施し、差別を解消し、お互いの人権が尊重される社会を実現するための施策であることから、市の関与は不可欠である。	A	人権尊重の精神の滋養や人権意識の高揚等に即効性のあるものはなく、講演会等を継続的に行い理解を促すことが重要であり、毎回、会場がほぼ満席になることから、市民の人権に係る関心度が高いといえる。	A	費用の多くは講師を招聘するために使われており、講演内容等を考えた場合、必要最小限のコストで効果的であると考える。	A	—
02310103-001	市民部	人権施策課(各隣保館)	隣保館管理運営事業(デイサービス事業を含む。)	開館日数(4館)	利用者数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数・一般財源/年間利用者数)	A	隣保館は、人権課題の解決に向けて人権啓発の発信、生活福祉の向上、周辺地域との交流や相談事業・講座の開催を中心とした事業展開の場として必要である。	A	広域的な住民利用を図り、人権擁護と人権意識の高揚と差別意識の解消に向けた啓発を強化するとともに、利用者向上のための改善を行う。	A	住民ニーズが多様化する中、効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図りながら事業の展開を図っているため、コストは適切である。また、施設が老朽化している館については、青少年会館との統合も考えていきたい。	A	—
02310103-002	市民部	人権施策課(各青少年会館)	青少年会館管理運営事業	開館日数(4館)	利用者数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	自らの人権意識を身に付け、子ども同士の交流や世代間交流により規範的な社会モラルをつけることができると共に余暇時間の有効な活用の推進を図る場として必要である。	A	少子化時代にも対応した子育てを支援する施設として、学校・地域・家庭が一体となって事業を展開し、子育て支援及び青少年の健全育成を図る。	A	青少年の健全育成を図るため効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図りながら事業の展開を図っており、コストは適正である。	A	—

評価結果一覧表（平成27年度評価／平成26年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価						1次評価	
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性		有効性		効率性		今後の方向性	
02320101-001	市民部	人権施策課男女共同参画推進係	男女共同参画推進事業(市民フォーラム)	開催回数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	国が基本法を制定し、市としては条例を制定、それに基づき基本計画を策定し、第2次プランの基本目標の1が「男女平等意識がすみずみまで浸透したまち」としている。社会的性別(ジェンダー)による差別解消に向けた意識改革のための啓発を第1次プランに引き続き、重要課題としている。	A	男女共同参画推進市民会議の活動が定着しつつあり、男女共同参画についての理解者が増えつつある。また、自治会掲示板や新聞、ホームページなどで広く広報することで、市民会議参画団体の関係者のみならず、市内外から多くの一般参加者がある。	A	社会的性別(ジェンダー)による差別解消に向けた意識改革のための啓発ということで、受益者負担にはしていない。コストはなるべく抑えるようにし、参加者数を増やし、事業費を抑えるようにしている。「男女共同参画推進市民会議」がボランティアで運営、催しに関わる。	B	現在、「男女共同参画推進市民会議」と協働して、男女平等意識の浸透を進めているが、市がやや主導しつつ進めている。男女共同参画推進リーダーとなる人材育成をしている段階で、今後は、そういった人材が中心となり、実行委員会形式で、市民向けのフォーラムを開催できれば、受益者負担も可能になる。
02320106-001	市民部	人権施策課男女共同参画推進係	男女共同参画推進事業(女性相談事業)	相談申込件数	年間延べ相談件数	相談1件当たりのコスト(事業費/年間延べ相談件数)	A	行政における女性相談は、フェミニストカウンセリングを受けることが経済的に困難な女性に、無料で提供でき、市民に対して、行政が女性相談の窓口を設けているのは、個人の問題だけでなく、女性であることから起こる悩みであることを示すことでもあり、また、単なる相談としての対応に留まらず、女性問題を施策に反映する上でも重要である。	A	社会が女性に求めているあり方や役割が、女性の生き方に影響を与え、女性の悩みを生み出しているという視点で行っている相談であって、女性差別、性暴力などによる女性の心理的問題の現状とその社会的背景を考え、相談者(女性)の立場に立って、その問題の解決や、それからの回復を援助している。	B	①妥当性(目的及び市の関与)に示したように、受益者負担は行っていない。効率性の面からは、女性相談の広報を行い、空き状況をなくす。しかし、限られた日数の相談では、DVなど緊急性を要するものの対応は不可能で、また、拘束性がない分、突然のキャンセルは否めない。	B	女性相談は、女性が抱えるさまざまな問題や悩みについて相談を行っているが、最近、増えつつあるDV被害者に対する相談、支援について被害女性が届出しやすいように相談窓口の充実、関係機関との連携による相談、支援体制の整備が必要である。かつ、平成20年1月施行の改正配偶者暴力防止法に市町村についての規定の強化が盛り込まれたことから相談事業の充実が必要である。
03010204-001	市民部	まちづくり振興室産業振興課商工振興係	地域活性化イベントの開催	①祭り開催回数 ②実行委員会開催回数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	B	「高田活活まつり」及び「高田おかげ祭り」は多くの市民に親しまれ賑わいの創出につながっている。運営については、市の関与事業でなく、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となることが望ましいと考える。また、地場産業フェア&やまとたかだ元気ウィークは、県、市、商工会議所がそれぞれの催し物を1週間に集約して実行委員会を組織して実施するものである。この事業についても運営については、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となることが望ましいと考えるため、そのような実施主体の育成を含めた運営を行う必要がある。	B	「高田活活まつり」、「高田おかげ祭り」及び「地場産業フェア&やまとたかだ元気ウィーク」は地域の活性化につながるものであり、定着・継続することが必要であると考えている。	B	事務の改善、効率化に努めており、コスト削減の努力もあり、その成果が表れてきている。今後もコスト意識を強く持ちながら取り組みたい。	B	見直しのうえ継続(地域や団体等が事業主体となった運営及びボランティアの発掘)
03010303-001	市民部	まちづくり振興室産業振興課商工振興係	勤労青少年ホーム管理運営事業	開館日数	①利用件数 ②利用者数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	勤労青少年福祉法において地方公共団体は、必要に応じ勤労青少年ホームを設置するよう努めなければならないと定められており、勤労青少年の自立、職業意識の高揚、自らの社会参画の支援を基本方向としていることから妥当である。	A	利用者は、勤労青少年とその他(一般・サークル)がおられ、一般の利用者が多く、一層の若年労働者の活用が望まれるが、設置時の地域事情(敷地提供により公民館的要素)もあり、実状に即した合理的有効活用に至っている。	A	平成16年度から開館時間を短縮、平成17年度には、主催事業を利用者の自主事業としたほか、管理を地元へ委託するなど、経費の節減を図り(平成16年度比 300万円減)効率的な運営に努め、利用者数も増加傾向にあり、コスト面においても適切なものである。	A	-
03010403-001	市民部	まちづくり振興室産業振興課農業振興係	数量調整円滑化推進事業(水田農業経営確立対策事業補助金)	実施面積(対象全農地面積)	達成面積(転作実施面積)	10A当たりのコスト(総事業費/実施面積・一般財源/実施面積)	A	市から各農家組合長を通じ、各農家へ米の生産調整の指導を行っており、水田農業経営の安定と発展を図るためには妥当である。	B	各農家組合長から各農家へ周知してもらっているが、米の生産調整未達成者がいるので、もう少し成果を上げる必要がある。	B	未達成者が達成意欲が出るような助成金の見直しを行う必要があるが、生産調整に係るコストとしては適当なものである。	A	-
03010404-001	市民部	まちづくり振興室産業振興課農業振興係	農産物品評会	開催回数	参加者数(品評会参加者/人口)	参加者1人当たりのコスト(事業費/品評会参加者数)	A	農家の生産意欲と生きがいの促進を行うと共に、市内農産物のPRと都市住民との交流の場として農産物品評会を開催することが妥当である。	A	出品数・参加人数は、年々上昇傾向にあり効果は上がっている。	A	平成17年度以降は、地場産フェアと共同で行っていることにより、参加者1人当たりのコストをそれまでの約半分以下としていることから効果的である。	A	-
03020206-001	市民部	まちづくり振興室自治振興課まちづくり・防災係	公共施設循環バス(きぼう号)運行事業	稼働日数	①利用者数 ②1日当たりの利用者数	利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	公共施設の利用促進及び高齢者等の交通弱者に対する交通の利便性を目的としているため、市の関与が妥当な事業である。	A	平成18年度に経費削減による運行ルートの変更を図るが、平成26年度においては、運行ルート等の改正は行っていないが、成果は向上している。	B	利用者の大半が70歳以上の高齢者で料金が無料であることから、コストが増加しつつあり、今後も利用者を増やすための効率的なダイヤ再編(料金体系の見直しを含む。)の検討を引き続き行っていく。	B	近い将来バスの増設等を含め運行ルートの見直しを行いダイヤ再編(近隣自治体との広域的な連携も検討しながら)を進めていく。
04020401-001	市民部	まちづくり振興室自治振興課まちづくり・防災係	自主防災組織助成事業	組織結成数	組織結成世帯数/全世帯数	1世帯当たりのコスト(事業費/組織参加世帯数・一般財源/組織参加世帯数)	A	3年に一度の助成(200,000円)であるが、年々組織結成数が増加している。	A	防災に対する市民の意識が向上し、災害予防活動に必要な体制が整備される。	A	地域ごとに自主的、効果的な運営を継続的に行うことにより、体制整備がなされていることから、コスト面においては適切なものである。	A	-
04020401-002	市民部	まちづくり振興室自治振興課まちづくり・防災係	大和高田市防災訓練	開催回数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/年間延べ参加者数)	A	地域定着型防災対応訓練として定着しており、関係機関と連携を図りながら災害に対応する体制を常に確立するためには必要な事業である。	A	市民の防災に対する意識が向上している。	A	事業内容の改善及び効率化を図りつつ行っているため、コストに見合った効果が得られている事業で、コスト面も適切である。	B	あらゆる関係機関との連携を重ね、市民参加型の避難所開設訓練等の実動訓練の検討を行う。
04020101-001	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	交通安全施設等整備事業(カーブミラー・外側線・防護柵等整備事業)	①カーブミラー施工(新規・補修)件数 ②防護柵等新設件数 ③外側線等施工件数	①施工件数/要望件数 ②新設件数/要望件数 ③施工件数/要望件数	①カーブミラー1箇所当たりのコスト ②防護柵1m当たりのコスト ③外側線1m当たりのコスト	A	道路交通安全施設の整備及び管理に要する費用は、交通安全対策特別交付金を充当し、各要望に対して適切に対応しており、交通安全対策として妥当である。	A	危険箇所の整備であり安全対策として有効である。	A	新設工事については入札により、外側線については、単価契約にてコストの削減を図っており、コスト面においては妥当である。	A	-
04020102-001	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	自動車駐車場等管理事業(JR高田駅西側駐車場)	①営業日数 ②駐車可能台数	①年間延べ利用台数(定期含む。) ②1日利用台数(定期含む。)	利用1台当たりのコスト(事業費/年間延べ利用台数)	A	条例に基づき、迷惑駐車、違法駐車を防止するとともに、文化会館(さざんかホール)利用者の集客や地元商店街の活性化を図り、また、市民の公共交通機関(JR)利用者等の利便性を向上させることから妥当である。	B	文化会館における人気イベント開催日は利用者が多いが、平日の利用者は年々減少している。また、近隣に低料金の駐車場が点在し、さらに減少することが懸念される。将来的に料金の見直しや運営について検討が必要とされる。	B	利用者が減少し、維持管理に係る経費と料金収入が均衡しているため、建設時の長期債の返済には至っていないが、迷惑駐車及び違法駐車の防止のため市が実施することが妥当な事業である。	B	平成28年度末に長期債の返済が完済後、抜本的な運営改善を行う。

評価結果一覧表（平成27年度評価／平成26年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
04020103-001	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	交通安全推進事業(交通教室)	①交通教室開催数(保・幼・小) ②交通教室開催数(一般・高齢者)	①交通教室参加者数(保・幼・小) ②交通教室参加者数(一般・高齢者)	交通教室参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数)	A	要綱に基づき、交通安全及び地域安全の啓発、指導及び推進を図ることを目的に本市に交通指導員を設置し、市民に交通安全及び地域安全に関する教育、指導を行っていることから妥当である。	A	特に、園児、児童に対する交通教室は、交通ルールやマナーを理解させ実践させるとともに、日常生活における規範意識の向上にも繋がっている。	A	交通安全教室、通学路/パトロール等に嘱託職員4名の配置は適切であり、コストも適切である。	A	－
04020102-002	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	自転車駐車場管理事業(サイクルポート6か所)	①営業日数 ②駐車収容台数	①年間延べ利用台数(定期含む。) ②一日利用台数(定期含む。)	利用者1台当たりのコスト	A	条例に基づき、市内の鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序の確立を目指しており、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図っていることから妥当である。	A	年間約1億円の収入を得ており、利用者の利便に資するとともに、放置自転車の移動台数も減少していることから放置自転車の防止に有効である。	A	現状維持が適当である。	A	－
04020102-003	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	放置自転車等移動業務事業	①放置禁止区域 ②移動撤去回数(年間) ③移動台数	放置禁止区域移動率(移動撤去回数/放置禁止区域箇所)	移動車両1台当たりのコスト(事業費計/年間移動台数)	A	条例に基づき、自転車等の安全利用及び放置防止を図っており、市民の良好な生活環境を確保し、街の美観を維持するとともに、市民生活の安全を保持することを目指しており妥当である。	A	放置禁止区域の自転車等を移動し、街の美観が確保されるとともに市民の規範意識の向上に繋がっている。	B	貨物自動車運送法に適した移動手段を考える必要があるが、コスト面においては移動台数の減少に伴う1台当たりのコストが増加しているものの適当である。	B	平成27年度より貨物自動車運送法に適した移動を行うため事業の見直しと、移動業務と保管業務の関連性を保つため事業統合する。
04020102-004	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	放置自転車等保管業務事業	①保管日数 ②保管台数 ③年度末保管台数(年度末)	1日平均返還台数(保管台数-年度末保管台数)/保管日数	保管1台当たりのコスト(事業費計/年間延べ保管台数)	A	条例に基づき、自転車等の安全利用及び放置防止を図っており、市民の良好な生活環境を確保し、街の美観を維持するとともに、市民生活の安全を保持することを目指しており妥当である。	A	放置禁止区域の自転車等を移動し、保管しており、街の美観が確保されるとともに市民の規範意識の向上に繋がっている。	B	保管業務と放置自転車等の移動業務の統合の必要があるが、コスト面では放置自転車等の保管台数が減少しており、1台当たりのコストは増加しているものの適当である。	B	放置自転車等の移動業務見直しのため移動業務と保管業務を統合し業務の関連を保ち事業を継続する。
02220303-001	福祉部	社会福祉課地域福祉係	敬老会開催事業	対象者数	①当日来訪者数 ②参加率(当日来訪者数/対象者数)	対象者1人当たりのコスト(事業費/対象者数)	A	本市の発展に長年尽力されてきた高齢者に敬意を表する意味からも、行政が主体となり、実施すべき事業であると思われる。	A	敬老会来場者は会場が満席になるぐらい盛況であり、来賓席を取り除く等の改善策をおこない、来場者の席の確保に努めた。	A	市の事業として実施しており、記念品も含め、コスト面等は、適切であると思われる。	A	－
02220402-001	福祉部	社会福祉課障害福祉係	重度心身障害者(児)福祉タクシー	①年間利用回数 ②利用券交付者数	①対象障害者数 ②利用券交付率(年間利用券交付者数/年度末対象障害者数)	①利用1回当たりのコスト(年間事業費/年間利用回数) ②利用券交付者1人当たりのコスト(年間事業費/年間利用券交付者数)	A	移動に制限がある重度心身障害を有する者に対して、行動範囲の拡大とそれに伴う社会参加の促進を目的として実施しており、市の関与が妥当な事業である。	A	対象障害者数が減少するも利用券交付者数は、当該対象障害者数の減少率ほど減少することなく、また年間利用回数も増加していることから、前年と比較して利用券が活用されており、成果は向上している。	A	利用タクシー(大型・中型・小型)により市の負担費用が異なるため、利用券を定額化に変更する等の検討の余地もあるが、コストや受益者負担については妥当であると考えられる。	A	－
02220501-001	福祉部	保護課保護グループ	生活保護事業	①生活保護申請件数 ②生活保護受給開始件数	①生活保護者数 ②生活保護率	生活保護費(年間扶助費)	A	国や県の指導のもと、必要な保護を行い、国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものと考えています。	A	適正保護実施のため、実施体制の整備を図り、ケース実態と適応し処遇及び不正受給防止策の推進に努めており、一定の成果がありました。	B	費用の大部分が扶助費なので改善の余地は少ないが、適正保護実施により、幾分か改善はされています。	A	－
02210301-001	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	児童手当支給事業	支給対象児童数	受給者数(2月支払期受給者数)	受給者1人当たりのコスト(事業費/受給者数・一般財源/受給者数)	A	次代の社会を担う児童を健全に育成し、その資質向上を目的としており、社会保障・所得保障の観点もあるため、国・県の負担(事業主からの拠出金を含む。)を受け、市が行う事業であり、妥当である。	A	子育てを行う家庭等の経済的負担の軽減の一端を担っており、児童の健全な成長に役立っている。	A	事業の内容的に効率を表すのは容易ではないが、適切であり、おおむね改善点はない。	A	－
02210301-002	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	母子家庭自立支援促進事業	①自立支援教育訓練給付金支給件数 ②高等職業訓練促進給付金受給者数 ③高等職業訓練促進給付金支給件数	①自立支援教育訓練給付金支給者のうち就労した件数 ②高等職業訓練促進給付金受給者のうち就労した件数	受給者1人当たりのコスト(事業費/支給件数・一般財源/支給件数)	A	母子家庭の母、父子家庭の父の就業支援が急務であるため、能力開発等の取組への支援は妥当である。	A	高等職業訓練促進給付金の受給者2名中1名が卒業とともに就労決定。27年度も2名受給、28年度も数名希望者がある。卒業すると必ず就労に結びつくので事業としての有効性があり、特に改善すべき点はない。	B	制度の周知を図り、制度利用を促進する必要がある。	A	－
02210101-001	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	家庭児童相談室	①相談員数 ②稼働日数	①相談件数 ②1日当たりの平均利用者数(相談件数/稼働日数)	利用者1人当たりのコスト(事業費/相談件数)	A	改正児童福祉法の施行により市町村が児童に関する一義的な相談支援機関として位置づけられている。	B	・相談件数が24年度以降急増しているが、そこには児童虐待が社会的に認識されつつあるところが大きく、相談件数が増加していることから、事業の有効性は明らかであるが、通報や相談がより複雑化・深刻化することで、現状職員での対応では限界が予想される。緊急時に即時に対応できる専門技術職員の早急な配置が必要とされる。	A	相談件数が急増したことから、利用者1人当たりのコストは減少している。	B	・今後、更なる相談件数の増加と事案の重篤化が懸念されており、早急かつ適切な対応が求められている状況である。そのためには専任の担当職員及び技術専門職を配置して、複雑・深刻化する相談及び通報に対し、早急かつ適切な対応を行う必要がある。
02210102-001	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	児童館施設の整備及び活動の充実	開館日数	①年間利用者数 ②1日当りの利用者数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	地域における親と子どものコミュニティの拠点として遊びの場、育児相談、情報提供の場として実施すべき事業である。	A	親同士の交流やつながりが深まることで、子育てへの不安感が軽減され、子どもたちがより良い環境のなかで健やかに育つよう取り組むことができている。	A	地域の現状を考慮し、地域やボランティアの方の協力を受け、利用者の方のニーズや意見を踏まえ事業内容の充実させることで、利用者数の増加を図り、コスト面の改善を図る。	A	－
02210101-002	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	地域子育て支援拠点事業	①プレールーム開館日数 ②子育てセンター事業利用者(親子の教室・チビッコ広場)	①子育て支援センター事業利用者 ②1日当たりの利用者数(年間利用者/年間開館日数)	利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	子育て家庭の孤立化による子育ての不安感及び負担感を軽減し、子どもの多様な大人や子どもとの関わりへの不安を解消するため、安心して集える場の提供は必要である。	A	利用者のニーズに合わせたプログラムを提供することで、利用者同士のコミュニケーション力がアップし、広場では多様な大人や子供同士のかわりが多く見られるようになり、利用者同士の距離が縮まっている。	A	地域子育て支援拠点事業は基本事業を行うことで子育て中の当事者による支えあいにより、子育て力の向上を図ることができており、コスト面についても適切である。	A	－
02210101-003	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	地域子育てサポートクラブ事業	活動日数	①利用者数 ②1日当たりの利用者数	利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	地域全体で子育て支援するために、市民相互が支えあっていくシステムの構築は必要である。	A	保育所・児童ホームの送迎や母親や家族の病気時等においてサービスを受けることができるので、共働きや就労しているひとり親家庭には欠かせない事業である。	A	平成20年度から社会福祉協議会に委託しており、コストが大幅に下がっている。	A	－

評価結果一覧表（平成27年度評価／平成26年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
02210201-001	福祉部	保育課保育所係	保育所運営事業	①保育所数 ②保育所開所日数 (1箇所当たり)	①市立保育所入所児童数 ②私立保育所入所児童数	児童1人当たりのコスト(事業費/市立入所児童+私立入所児童・一般財源/市立入所児童+私立入所児童)	A	保護者に代わって、保育に欠ける児童を保育し、延長保育や一時保育等多様なニーズに、出来る限り対応し、入所児童の健全な育成を図り保護者の継続就労を支援するためには、市の関与は必要である。	B	保育士不足により、定員超過を理由に入所申込みを断るケース(いわゆる「待機児童」)が発生すると考えられ、保育に欠ける児童の一部が保育所に入所できない事態が予想される。	A	平成20年度に保育料の改定を行っており、保育料は受益者負担の原則に基づき、適正であると考えられる。	B	児童の数は減少しているが、就労希望者の潜在的な保育ニーズは年々高まっており、計画に沿った定期的な採用による人材の確保をおこなわなければ、待機児童が増えるばかりではなく、国の待機児童対策に係る制度改正等や多様な保育ニーズにも対応できない事態が予測される。そのため、定期的に保育士を採用し、優秀な人材を養成することが必要である。
02220103-001	保健部	健康増進課保健予防係	特定保健指導事業	実施日数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数・一般財源/年間参加者数)	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため、妥当といえる。	B	6年目となるH26年度の特定保健指導率は15%と前年度の23%より減少しているため指導率が増加するよう取組の再検討が必要である。	A	より多くの人に保健指導を活用してもらえるよう、工夫が必要である。また保健指導対象者の割合は年々減少しているため、一定の効果は得られていると考えられる。	A	-
02220102-001	保健部	健康増進課保健予防係	母子保健事業(ウエルカムベビー教室)	①開催回数 ②参加者数	参加者の満足度(アンケート調査で「満足」と答えた人数/参加者数)	参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数・一般財源/年間参加者数)	A	少子化対策の一翼を担うものであり、乳児に対する虐待の予防及び兆候を早期に発見することができ、市が行うべき事業として妥当である。	A	・参加者のアンケートからも多くの方から満足であるとの回答があり、参加者のニーズにあった教室であると考えられる。 ・ハイリスク者の継続的な支援につなげることができている。	A	参加費用の負担が無く事業を実施する上で、2歳児親子歯科健診との同時開催を継続しており、経費削減に努めている。また個別の訪問等で事業を実施するよりも1人当たりのコストは低効率な事業である。	A	-
02220302-001	保健部	介護保険課介護支援事業係	介護保険事業(認定事務)	認定件数	認定率(認定件数/認定申請件数)	認定1件当たりのコスト(事業費/認定件数)	A	介護保険法において「審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会を置く」と規定されており、実施主体は、市となる。また、大和高田市介護認定審査会規則で事務内容を定めており、関与等は、妥当である。	A	要介護認定申請件数は、年3,000件程度で推移しており、介護保険制度が市民に受け入れられていることを証明している。かつ、認定審査会の公平性も維持できている。	A	審査会委員報酬は、1人1回あたり12,000円であり、県下12市の中では、平均的である。審査会1回あたりの審査件数は、30~40件であり、コストは効率的である。	A	-
02220302-002	保健部	介護保険課介護保険給付係	介護保険事業(介護給付適正化事業)	抽出回数	警告数	警告1件当たりのコスト(事業費/警告件数)	A	介護給付費等適正化事業は、国の指針を踏まえて全国都道府県で平成20年度から「介護給付適正化計画」を策定、それに基づき市町村が事業に取り組み、給付費の適正化を図る。	B	平成24年6月から無料システム活用により、月1回の割合で抽出し、前月審査サービス分の結果を点検している。徐々に成果が上がってきているところである。	A	低コストで運用できている。	A	-
02220301-001	保健部	地域包括支援課支援係	総合相談事業	総合相談窓口開設日数	総合相談件数	-	A	少子高齢化、家族形態の変化、コミュニティの希薄化、経済的不況、認知症高齢者の増加等、高齢者の命や生活を脅かす課題が多々存在しており、多問題・処遇困難な問題を抱える高齢者が増加している。制度やサービスが増えてはいるものの、それをうまく利用できない高齢者もいる中で、調整機能を果たす役割は、大きいと考えられる。	A	年々、相談件数が増加するのに加え、対応する内容が複雑多岐にわたっている。超高齢化社会の中で、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。総合的な相談業務であるため、職員(人材)の確保が重要であり、安定した人材の配置が必要であるとともに、職員では対応しきれない問題に外部からのコンサルティングやアドバイスが必要である。	A	年間を通じて窓口を開設し、2,000件を超える相談に対応しているためコストは適切である。	B	高齢化率の向上、1人暮らし高齢者や無縁高齢者の増加、認知症高齢者の増加、虐待等の諸問題の増加により、今後、益々、高齢者やその周囲からの相談は増加すると思われる。高齢者の生命と生活の安全・安心の確保は、市行政にとって重要な課題であり、重点化すべきであると考えられる。平成27年度は、各圏域で個別地域ケア会議に重点を置き実施し、各圏域の地域課題を抽出する。今後、地域課題を検討するためにも、行政内部での協力体制や医師、県、地域組織等とのネットワークを強化していく必要がある。
02220301-002	保健部	地域包括支援課支援係	権利擁護事業	①権利擁護研修・講演会の実施 ②相談窓口開設日数	①講演会参加人数 ②相談件数	-	A	少子高齢化、家族形態の変化、コミュニティの希薄化、経済的不況、認知症高齢者の増加等により、高齢者の命や生活を脅かす課題が多々存在しており、多問題・処遇困難な問題を抱える高齢者が増加している。制度やサービスが増えてはいるものの、それをうまく利用できない高齢者や家族もいる中で、調整機能を果たす役割は、大きいと考えられる。	A	年々、相談対応する内容が複雑多岐にわたったり、長期化している。超高齢化社会の中で、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。総合的な相談業務であるだけに、職員(専門的知識を持った人材)の確保が重要である。安定した人材の配置が必要であるとともに、職員では対応しきれない問題に外部からのコンサルティングやアドバイスが必要である。	A	年間を通じて窓口を開設し、1,000件前後の相談を行っており、コストは適切なものであるが、成年後見の申立てに際して、債務整理や親族調査等に時間を要する場合は、弁護士等に委託することで効率化を図っている。	B	高齢者虐待防止法に基づき、地域包括支援センター機能の中に虐待相談の窓口機能がある。今後、ますます、高齢者やその周囲からの権利擁護に関する相談は増加すると思われる。成年後見制度の利用による金銭管理や契約、身上監護などの案件が増加傾向にある。成年後見制度利用が必要な潜在するケースへの早期の働きかけが必要である。高齢者の生命と生活の安全・安心の確保は、市行政にとって重要な課題であり、重点化すべきであると考えられる。また、成年後見制度については、より複雑化した課題を抱える高齢者を支えるため、行政内部での協力体制や弁護士、司法書士、医師、県、地域組織等とのネットワークを強化していく必要がある。
02220301-003	保健部	地域包括支援課支援係	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員連絡会・事例検討会開催回数	参加人数	-	A	地域包括支援センターが地域包括的ケアの中核を担うものとして設置されている。本市では、直営でセンターを設置しているが、地域性・利便性・効率性・公平性の面からも、市直営1か所の設置が妥当である。民間の介護支援専門員が流動的であることから本事業を保険者としても行う必要がある。	A	年々、介護支援専門員から持ち込まれる相談件数が増加している。相談内容も複雑多岐になってきている。公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。この事業展開には、多方面の関係者、職種との連携が不可欠であるため、ネットワーク構築のための会議や委員会の設置が必要である。	A	介護支援専門員連絡会、事例検討会等、介護支援専門員の資質向上に向けた研修へのニーズは高く、コストは適切である。	B	地域包括ケアシステムの構築に向けて、ますます重要となる事業である。介護保険制度の中核を担う介護支援専門員からの相談は、制度の変化や処遇困難事例の増加、無縁高齢者の増加とともにますます増加すると思われる。今後については、各生活圏域ごとに定期的に地域ケア会議を開催し、地域での課題を政策形成につなげるため、行政内部での情報共有・情報交換を行えるような委員会の開催や専門職・地域組織等とのネットワークを強化し、市全体としてシステム化していく必要がある。

評価結果一覧表（平成27年度評価／平成26年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価		
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性		
02220301-004	保健部	地域包括支援課支援係	介護予防ケアマネジメント事業	①生活機能評価実施回数 ②介護予防事業実施回数	①基本チェックリスト返送率(返送数/発送数) ②特定高齢者事業参加者数	—	A	B	A	B	平成27年度の介護保険法の改正で「新しい総合事業」を実施することになる。要支援、一次予防、二次予防の区別なく、介護予防サービスとの再編を行う。非該当、要支援の人に対する新事業の実施は、介護保険料上昇を抑制すると期待されるものであり、住民への多彩なメニューの提供が期待できる。平成29年度の総合事業移行に向けて、委託先である社会福祉協議会と今後の在り方を検討する。	
02220301-005	保健部	地域包括支援課支援係	「食」の自立支援事業	配食数	①利用者数 ②1人当たりの年間配食数	利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間配食人数)	A	B	B	B	平成27年度の介護保険法改正で「新しい総合事業」を実施することになる。要支援、一次予防、二次予防の区別なく、介護予防サービスとの再編を行う。非該当、要支援の人に対する新事業の実施は、介護保険料上昇を抑制すると期待されるものであり、住民への多彩なメニューの提供が期待できる。軽度者に介護保険給付対象外のサービスから、メニューが提示されることになるため、住民からの理解が得られる事業への質の見直しが必要である。新事業の実施は、介護保険料上昇を抑制すると期待されるものである。	
02220301-006	保健部	地域包括支援課支援係	生活管理指導員派遣事業	派遣回数	①利用者数 ②1人当たりの年間派遣回数(年間派遣回数/年間利用者数)	①利用者1人当たりコスト(一般財源/年間利用人数)	A	A	A	B	介護保険サービスとしてのヘルパー利用を選択する時点で、本事業の対象外となる。平成27年度の介護保険法改正で、総合事業を実施することになる。要支援、一次予防、二次予防の区別なく、介護予防サービスとの再編を行う。非該当、要支援の人に対する新事業の実施は、介護保険料上昇を抑制すると期待されるものであり、住民への多彩なメニューの提供が期待できる。現在、社会福祉協議会のみでのサービス提供だが、民間の参入や地域のボランティアも検討する必要があり、その場合のサービス利用料や内容、提供者について検討が必要である。	
02220601-001	保健部	保険医療課国保給付グループ	特定健診事業	①対象者数 ②年間受診者数	受診率	受診者1人当たりのコスト(事業費/年間受診者数・一般財源/年間受診者数)	A	A	A	A	—	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年8月17日号外法律第80号)により国民健康保険の保険者として実施が義務づけられている。
02220402-001	保健部	保険医療課医療係	心身障害者医療費助成事業	受給者数(年度末現在受給者数)	①受診件数 ②医療給付額	①1人当たりの年間受診件数 ②1人当たりの年間医療給付額	A	A	A	A	—	重度の障害者は健常者に比べ病気になる確率が高く、医療費負担が増える一方、障害があることで就労が困難な状況にある。経済的支援策として市が医療費の一部を助成することにより、障害者の健康の保持につなげることができる。
02210301-003	保健部	保険医療課医療係	乳幼児医療費助成事業	受給者数(年度末現在受給者数)	①受診件数 ②医療給付額	①1人当たりの年間受診件数 ②1人当たりの年間医療給付額	A	A	A	A	—	急速な少子化に対応する施策として、市が乳幼児の医療費の一部を助成することは、養育者に対する経済支援、子育て支援となっており、乳幼児の健康の保持及び増進につなげることができる。
02220601-001	保健部	保険医療課天満診療所	国民健康保険直営診療施設管理運営事業(健康管理事業)	健康教室開催回数	健康教室参加者数	健康教室参加者1人当たりのコスト(事業費/健康教室参加者数・一般財源/健康教室参加者数)	A	B	B	A	—	病気の早期発見・早期治療を促すことにより、社会保障費を抑制しようとする、国の方針にも合致しており、妥当である。
03020203-001	環境建設部	土木管理課土木管理係	道路新設改良事業	整備箇所数	整備延長	整備1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	A	A	A	B	—	安全かつ円滑な通行を確保することにより、道路利用者の利便性が向上している。
03020203-002	環境建設部	土木管理課土木管理係	側溝新設改良事業	整備箇所数	整備延長	整備1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	A	A	A	B	—	市民から要望があり、欠くことのできない事業である。
03020203-003	環境建設部	土木管理課土木管理係	道路維持事業(舗装修理)	年間整備面積	市道舗装率	整備1㎡当たりのコスト(事業費/年間整備面積)	A	A	A	A	—	施工箇所については、より安全かつ円滑な通行確保ができ成果は上がっているが、今後も引き続き起こりうる危険箇所の対応はしていかなければならない。
03010401-001	環境建設部	土木管理課土木管理係	市単独土地改良事業(農道整備)	農道整備の箇所数	整備延長	1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	A	A	A	A	—	平成16年度までは、事業費の30%の県費補助があったが、平成17年度からは県費補助採択要件を満たさなくなったため、市単独事業となり大和高田市営土地改良事業分担金徴収条例により20%の地元負担金を徴収している。

評価結果一覧表（平成27年度評価／平成26年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
03020401-001	環境建設部	建築住宅課建築営繕係	市営住宅管理事業	住宅戸数	①修繕件数 ②業者委託件数	修繕1件当たりのコスト(修理関係費(修繕・賃金・消耗・材料・人件費)/年間修理実施件数・一般財源/年間修繕件数)	B	居住者が負担すべきもの以外の雨漏りや老朽化による構造的部材の補修は、居住環境を維持するため市がすべき事業である。	B	経年的な老朽化に伴い、今後維持費はより必要になるが、財政的な問題もあり、より効率的な、有効性の高い方法を考えねばならないが、実務的に難しい課題である。	B	簡易なものは職員で対応し、それ以外は業者委託しているが、修繕料を抑えるため、可能な限り職員で対応してコスト削減に努めている。	B	どうしても個別の対応修理に終わり、計画的に行う維持工事まで手が回らない状態である。財政的に早急な建て替えは難しい状況であり、現施設を出来るだけ長く、安全に利用する必要から計画修理を考えなければならないが、その分今より修繕費が必要になる。長寿命化計画を立て、総合的な低コスト化を目指したい。
04010106-001	環境建設部	都市計画課開発指導係	違反広告物簡易除却作業	除却回数	除却数	除却1枚当たりのコスト(事業費/除却枚数)	A	良好な景観を形成し、公衆に対する危害を防止するため、違反貼り紙等の除却を行うことは、関連法規等で目的が定められており、妥当である。	B	毎回同様の違反広告物を違反広告物を簡易除却しており、公表を行ってもいたごっことなっている。引き続き、美化の推進を図るため定期的に簡易除却作業は必要であり、違反者には直接指導していく。	A	必要最小限のコストで行っている。	A	-
03020303-001	環境建設部	都市計画課公園係	大和高田市総合公園建設事業	①供用面積 ②累計供用面積	進捗率(累計供用面積/全体供用面積)	1hA当たりのコスト(累計事業費/累計供用面積)	A	本公園は、計画面積10hAで、既に6.4hAが完成し、幼児から高齢者までの市民の健康運動施設の核として、広く利用されている。都市計画決定等で目的が定められており、妥当である。	A	平成20年1月に奈良県公共事業評価監視委員会にて再評価を受けた。費用対効果分析結果のB/C=2.20であった。また、成果は数字に出ており、向上している。	A	設計手法の見直しによるコスト縮減により、費用対効果の向上を図っていく。	A	-
04010103-001	環境建設部	環境衛生課環境衛生係	環境教育事業(リパーウォッチング)	開催回数	参加者数	参加1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	川の汚染の一因である生活排水等の環境問題についての対策や活動の推進、環境教育の一環として市が率先して実施すべき事業である。	A	生活に直接関係する環境問題についての講座を実施しており、環境保全への取組みにつながるものとして有効である。	B	参加者数を増やすことによって1人当たりのコストを減少する事ができるため、開催日についても検討し平日(金曜日)に開催したところ、参加人数が増加し、コストの低減が図れた。また「奈良県山の日・川の日」及び「山と森林の月間」イベントとの関連イベントとして実施した。	A	-
04010101-001	環境建設部	クリーンセンター企画整備課	家庭廃食用油回収事業	①廃食用油拠点収集回数 ②廃食用油拠点回収頻度	①廃食用油回収量 ②BDF使用量	①回収量1リットル当たりのコスト ②軽油減によるCO2削減量(軽油のCO2排出係数2.62kg CO2/リットル)	A	廃食用油を回収することで周辺河川を汚すことなく、きれいな街づくりが可能となる。	A	一般廃棄物として処理を行う必要のある廃食用油を、エネルギーとして有効活用することは環境負荷低減に有効である。	A	拠点回収とすることで、収集コストを抑えて回収している。廃食用油の精製費用は軽油価格と同等程度であり費用面での負担も少ない。	A	-
04010201-001	環境建設部	クリーンセンター企画整備課	循環型社会形成に向けてのごみ減量化事業	資源物種類	年間資源化量	資源化1トン当たりコスト(一般財源/年間資源化量)	A	根拠法令や条例等により、一般廃棄物の減量と適正処理、再資源化の推進が定められているため、再資源化を進めることで環境への負荷を出来る限り低減する必要がある。	A	容器包装や紙類、鉄くず等のリサイクル可能なものを対象に積極的に回収を行うことで、リサイクル率を向上させている。	A	資源物を回収後、分別処理や中間処理を行ったあと、引渡しや売却を行うが、対象物によっては処理費用が嵩むものも存在する。売却できるものは、分別や中間処理を行うことで売却単価を上げている。	A	-
04010201-001	環境建設部	クリーンセンター企画整備課	家庭用生ごみ処理機購入助成事業	申請件数	①補助金交付件数 ②補助金交付額	1台当たりの事業コスト(一般財源/補助件数)	A	市民自らが生ごみを堆肥化させることで、ごみの減量に繋がるとともに、ごみの減量意識が高まる。	A	家庭用生ごみ処理機器の補助金申請は、件数こそ低い数字で推移しているが、ごみの有料化によりごみを減量する意識は高く需要は無くならないと考えられる。	B	電動式生ごみ処理機は、生ごみ処理容器(コンポスト)に比べ高価であるため、補助金交付は有効な手段であるが、維持経費がかかるなどの問題もある。また、ごみの減量効果が少ないため、ごみ処理コストを下げるには至っていない。	A	-
03020501-001	上下水道部	下水道課管理係	下水道事業(建設)	年間整備面積	下水道普及率	整備1hA当たりのコスト(事業費/年間整備面積・一般財源/年間整備面積)	A	公共用水域の水質保全と生活環境の改善のために市が関与すべき事業である。	A	成果は前年度より向上している。	B	コスト削減の努力を行っている。幹線整備が増えるとコスト高になることがある。	A	-